

第221号

OB・Gニュース

二〇二五年十一月号

発行責任者

社民党がんばれOB・G福島の会

eメール huruyamohitatsu@orange.plala.or.jp



富士山と
コンビニ

ライオン放たれた4人に一人

「デマに接する」

「流言飛語」の歴史を思い起す

今年の夏休み最後の日曜日、富士山を望む人気の温泉施設「ほったらかし温泉」が温泉の設備の故障で一時「営業休止」となりました。その後復旧して営業が可能となりましたが、「営業休止」の投稿が拡散され続けている状況にあります。そこで温泉施設は「営業再開のポストを拡散していただける」と助かります」という異例のお願いメッセージが投稿されました。

(9月3日のフジテレビ系)

FNN28局による配信の報道

いわゆる施設の故障により温泉業者は営業休止の報道をしました。その報道を知ったものがSNSで拡散それが瞬く間に全国に広がりました。再開をした温泉施設側が「営業再開」のオンラインを流しましたが「営業休止」の拡散がそれを上回り、よってお客が戻らないという事態に対する訴えが施設側から出された投稿です。

記憶にあると思いますが、天高くそびえたつ富士山を背景にしたもう一つの事例として山梨県富士河口湖町には多くの外国人観光客が集まります。そのお目当ての一つに、富士山とローソンの看板を一緒に収めた写真が、「日本らしい」として、外国人観光客の人気の撮影スポットとなりました。

その結果交通渋滞も含めてコンビニの営業に

支障をきたすものとなりました。その日本らしいという情報の拡散はなんと67,558回の視聴になったということです。

(毎日新聞・8月31日)

さらに熊本地震の発生時、その地震後にネット上でデマや真偽の不確かな情報が見られました。県警は、被災者の不安や混乱があらわれる懸念から「情報対策」に取り組んだという。その結果5月8日までに135件の情報が見られ、その主なものに「動物園からライオンが放たれた」というものがあり4人に1人がその「デマに接した」という記事です。

(朝日新聞・1月12日)

9月1日の「防災の日」を前に実施した日本赤十字社の調査でも、災害時の4人に1人がこうした嘘の情報に接していた状況が明らかになったと報じています。

また先の参院選での一部政党による「外国人への規制強化」を掲げ、排外主義の訴えを強めた街頭演説や交流サイト(SNS)を通じての「外国人優遇」という情報が全国に広がりました。その一つに「生活保護受給世帯の3分の1が外国人である」というものです。東京新聞は、国の統計や調査結果を踏まえこの情報を「誤り」と判断し、悪質なデマに惑わされないよう注意が必要だと報じていました。生活保護の利用実態をまとめた厚生労働省の「被保護者調査」によると、生活保護を利用している世帯のうち、世帯主が「日

本国籍を有しない」、つまり外国籍の方は4万7317世帯(2023年度の1カ月平均)で全体に占める割合はわずか2.87%だと報じています。

また、日本での在留期間が3カ月を超え、勤務先の健康保険組合などに加入していない外国人は国保への加入が義務付けられています。厚生労働省の「外国人被保険者データ」によると、国保の被保険者約2378万人のうち外国人は約97万人で、全体の僅か4%(2023年度)であり、10年前の2013年度は2.6%であった、しかしその後の全国的なコロナの流行で増えたと報じています。

さらに「外国人タダ乗り」と指摘をしている医療費です。これと総医療費に占める外国人の割合は、2023年3月からの1年間の診療実績で1.39%。自己負担の限度額を超えた場合に支給される高額療養費支給額でも外国人の割合は1.21%と報告をされています。さらに外国人が国保で使った医療費は、全被保険者の4%を下回っています。

厚生労働省は「外国人に対する国内の診療実績は、被保険者に占める外国人の割合に比して大きい」と言えない」と資料で明記しています。

国の政治が問われる「国政選挙」が、誤った情報、「嘘の情報」による結果と結びつくとしたら大変なことになります。とりわけ「政治の場での意図的な流言」は時代を問わず、国を問わず、とりわけ戦争を含めた争いの場において必ず発生する「流言飛語」の歴史を思い起こすことが今必要であると思います。



トラック一台分の除染土

「首相官邸」に運び込まれる

環境省は9月14日、東京電力福島第一原発事故に伴い福島県内の除染で発生した土を、東京・霞が関の同省など3省庁にある花壇に入れる作業を報道陣に公開した。政府は放射性物質濃度が低い土を公共工事などで再利用する方針を掲げており、省庁で率先して活用し、国民の理解を得たい考え。県外での利用は7月の首相官邸に続き2例目となる。環境省によると、花壇は同省、及び経済産業省、復興庁が入るそれぞれの庁舎にあり、除染土の利用量は計約45立方メートルであり、14日までに中間貯蔵施設（同県大熊町、双葉町）から運び込んだ。政府は中央省庁9カ所での利用などを盛り込んだ工程表をまとめた。残る省庁での活用は調整中である。

（毎日新聞・9月15日）

2例目と報じているように、1例は7月政府が率先して理解醸成をはかろうとトラック一台分に相当する除染土を首相官邸に運び込んだ件である。さてトラック一台分のその除染土である。仮に大型トラックであれば、車両総重量や車両の構造によって異なるが一般的には6.5トン以上が目安にされているという。よって首相官邸に運び込まれた除染土の量は6.5トン前後であると考えられる。

では今般報道された2例目の約45立方メートルを重量に換算すると81トン相当であろう。

（土木業界では1立方メートルは1.7トンから1.8トンで計算することが多い）

ちなみに大熊、双葉の中間貯蔵施設に運び込まれた除染土であるが、その量は約1413万立法メートルである。重量で換算すれば、土砂の

内容もあろうが約2543万トンである。土木業界の目安でもまさに膨大な量である。そしてその処分先については未だ確定をしていない。

その様になかで、あえて環境省（政府）が示した2件の実例である。先例をつけ、先が見えるかの印象を国民に与えてはいないか。

何かがおかしいと考えるのは大方の国民の感覚と受け止めたいが、どうだろう。

「石碑で知る戦禍の記憶」

静かな山あいの川内村

ラジオ福島9月19日

毎日新聞・福島版

「川内村を通るたびに、ふと視線を吸い寄せられる石碑があります」の言葉からはじまる記事に目がゆきました。そして静かな山あいの寒村がなぜ空襲を受けることになったのか。このつじつまの合わない言葉に心が引つ掛かりました。

そしてその翌日の9月20日、NHKテレビ「被災地からのこえ」（9時30分）の画面を見ることになりました。そこには終戦5日前の1945年8月10日、郡山の駅周辺を襲った爆撃機が基地に戻る途中、余った爆弾を川内村の集落に投下、3人の命と20件に及ぶ建物が焼かれ、そして123人が家を失ったという報道です。当時20歳、現在100歳の女性の次の証言がありました。そこにはいみじくも、ラジオ福島の報道にあった100歳の老女の声が「被災者のこえ」としてテレビ画面に映しだされました。

14年前の地震、津波、そして原発爆発の中で避難をした記憶と、80年前の爆撃機による爆弾の投下、そして機銃掃射の恐ろしかった記憶と重ねて、津波の恐ろしさもさることながら、それよ

りも村人3名の命を奪われたあの時の爆撃の方が恐ろしかったと訴えていました。

石碑は爆弾が落とされた場所に1年後に建てられ、衣食住すべてが乏しい中で村人の記憶を刻もうとしたものであること。その時の恐ろしさを今に生きる私たちに訴えていた老女の声であったことを報告したいと思いました。



故郷を追われる双葉の歴史を考える

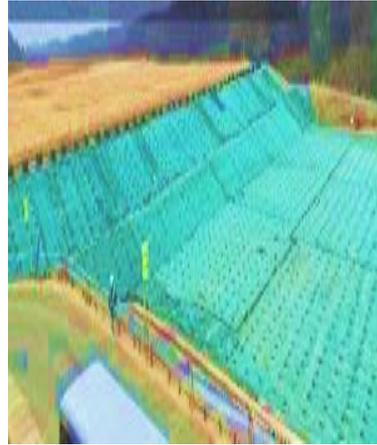
陸軍飛行場・製塩工場・そして原発

地震、津波、そして原発事故というトリプル災害の中で、命を失った町民、被爆から逃れるために故郷を離れた多くの町民。今改めてその双葉のもう一つの「顔」を知ることの意義を確かめたいと思う。それは、世界大戦の最中に飛行場があったことである。そしてその飛行場から南方の戦場に、しかも「片道切符」で飛び立った若者が居たことであり、そのことを記憶する「磐城飛行場忠魂碑」が東京電力第一原発を見下ろす高台に建立されている。戦時体制とはいえ、双葉地区の住民が強いられた「土地収用」に逆らえないものがあつたのだろう。

そして戦後、その地は西武鉄道の親会社である「国土計画株式会社」の「製塩工場」が建設された。しかしその企業は長く続かなかつた。そこに戦前、戦中、そして戦後を通してこの地に生活の糧を求めてきた住民にとって、降つてわいたよう

な原発誘致である。その当時の年末になると多くの男が都会への出稼ぎが当たり前であったという。そこに誘致された原発に「生活の糧を求めた」ことも事実であったと思う。そして再びその地を離れざるを得なかった双葉の歴史を改めて振り返りたいと思う。

そして今、県内各地から運び込まれた「汚染土の山」が築かれている。(文責・降矢記)



広大な汚染度の土

夫婦二人で必要になる老後の

生活費を住宅事情から考える

別記にある、総務省統計局の調査を参考に夫婦二人で必要になる老後の生活費の内訳を考えてみた。それはあくまでも平均であり、食費にしても庭を有効に活用し野菜類を耕作していれば金額は変わるだろう。さらに午後の店じまいを前にした「安売り店」が近くにあればさらに食費は少なくすむ。また飲酒をたしなむ、たしまないでもかなりの違いが出てくる。さらには交通機関が整わない地方においては、車の燃料を含めた維持費によって交通費は大きな違いが出てくる。

そして見落とすことのできないものに住居費がある。政府が示す数字は持ち家の場合に必要な維持、補修費用などを想定し、その金額の年割

そして月割りにしたものと考える。しかし民間借家となれば集合住宅か個別住宅かの違いによってその金額は大きく変変わる。そこでこの住宅事情を考えてみたい。80年前の戦争終結時の国内は、米軍機による空爆で国内の家屋の消滅は約230万戸に及んだ。そして戦後のベビーブームは住宅不足をさらに膨大なものとした。そのことが国を挙げての「持ち家促進」の政策がとられた。よって現在60代以降の多くが「持ち家」を有するものとなった。そして左記の表の住居費を見る。その数字は「持ち家の維持、修理に要した金額の案分と見る。つまり1944年に発足をした厚生年金は持ち家の家計を対象にしたものと言うことになる」と判断をしたい。しかし今後は「年金ロケット」を組むこともできず「借家住まい」が増加していくだろう年金生活者を考えるとき、借家住まいの年金高齢者に対しては「住宅補助制度」、つまり「家賃相当の補助」の確立が必要としなければならぬと考えるが、どうだろうか。

食費	72.930 円
住居費	16.827
光熱・水道費	22.422
家具・事務用品費	10.477
被覆・履物費	5.159
保健医療費	16.879
交通・通信費	3.729
教育費	5
教養・娯楽費	24.690
その他の消費	5.839
諸雑費・仕送り費	20.804
交際費	24.230
合計	250959

総務省「家計調査報告 2023 年

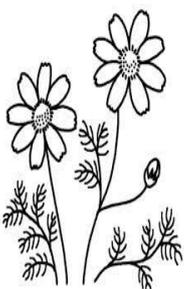
家内を置いて先には逝けない！ しかし逆になった人生

久しぶりで訪ねた知人のことである。年齢も同じと言うことで時折訪ねたりしている。ある日、見てはならないものを見てしまった。その方の奥様が下着姿で家からとび出してきたのである。痴呆も進み徘徊の兆候が出てきたと言う。その方が急いで追いかけて上着をかけていた姿を思い出す。

当時は知人も80歳を超えていたはずである。その知人が「家内を置いて先に逝くわけにはいかない」と、奥さんを家の中に入れてから玄関先で述べられた言葉を記憶している。そして今回その方の家の前を通った。すると一人の男性が庭の手入れをしていた。直感的に息子さんと判断して「お父さんは元気ですか」と尋ねた。すると昨年暮に亡くなったという答えが返ってきた。そしてお母さんは寝ているという。「残して先に逝くわけにはいかない」と言っていた知人が実は逆になつてしまった。長寿社会の中ではよくあることだが「人生、ままにならない」という。今65歳以上の約5人に1人が一人暮らしをしている。

その息子さんは近くで別に世帯を持っている。さてかなり進んでいるだろう痴呆の母親をこれからどうするのかと尋ねようとしたが止めることにして、そのまま帰ったが、重い気分であった。

(ある日の日記より・FM)



報告・提言のひろば



■ 10月号も身近なテーマからガザの惨状まで盛りだくさんの記事をありがとうございます。パリス

千十国家承認をためらう政府にはがっかりです。食料安保はまさにその通りで、戦争準備の防衛費でなく自給率を高めるために税金を使うべきです。

自民の総裁選など、全く関心がないのに騒ぎだてるメディアにはあきれます。

■ 社会新報の記事(福島OB・G ニュース・社民党福島県連のホームページに掲載)を読みました。

■ 私たちの年代の者にとっては今回の特集はとも励みになりました。皆さんが納得されたのではないのでしょうか。また現状の労働運動についても問題意識を持ったではないでしょうか。長年にわたり労働運動を続けてきたものとして、現状に対する問題意識は共通しているのではないのでしょうか。私たちの取り組んできた運動を継承できなかつたこと、また継承する人材の育成ができなかつたことに強い反省を持っています。

■ お送りいただいたニュースは社民党神奈川メンバーングリストに配信させていただいております。年金生活なので食材の買い出しや、党務、街宣行動などがない日はテレビのバラエティ番組を夫婦で見ているのですが、番組構成は自民党の総裁選の話ばかりで辟易します。一政党の党首選びにすぎないことを公共の電波を使つての報道、腹立たしい限りです。また各候補の主張も全く表面的で一時しのぎ的なものばかりです。全候補が一致している政策の「暫定税率の廃止」は、これも

自民の本音というより少数与党として避けられない維新や国民との野党連携を意識したものに過ぎません。自民党が「責任政党」というならば、今のインフレを本気で止めるためにアベノミクスの低金利政策から抜け出すこと、国際競争力を失いつつある産業を立て直すことだと思えます。武器を揃えるだけが安全保障ではありません。「食料自給率」をどう上げていくのかです。もはや自民党は日本の将来のビジョンを描ける政党ではなく、これまで続けてきた企業との「慣れあい」だけで生き延びている政党だということに多くの有権者に気づいて欲しいものです。

私たちの総支部では「食料品の消費税ゼロ」の公約について議論はありませんでした。何年も党の公約についての議論すらやっています。「食料品の消費税ゼロ」の公約ですがそれではその食料品(野菜・お米)を作っている生産者への公約が「消費税の廃止」ではないのでしょうか。今や生産者は種や肥料、農機具の燃料の購入に消費税を支払います。しかし「消費税ゼロ」の公約では販売する時に購入者から消費税はただけません。輸出業者には「輸出戻し税」という法律があり消費税分の税金が返還されています。また「食料品の消費税ゼロ」では不十分だと思えます。今の社民党に必要なのは街頭で訴えるだけでなく中身のある学習をすることだと思えます。

■ 寄稿を拝読すると、やはり同じ世代の方々と想像します。また同じような感情を抱き、似たような懸念を感じていらつしやるのだなと改めて感じました。そしてこうすべきという漠然とした方向性はあるものの具体的な方策については、私自身はもちろん、なかなか見えてこないのだとも感じました。自民党の総裁が高市氏に決まり、アベノミクスの再来を期待して株式市場が反応して

いますが、解党的出直しの掛け声をかけても退潮の流れは止められないだろうと思えます。ここ30年からの日本の状況を形作ってきた自民党を含めた既成政党が、もはや若い世代からの支持を持ち直すとは思えません。先の参院選でも古い政党ほど退潮傾向であったことは、理由の無いことではないと思えます。さらにSNS等で複雑な背景や経緯を考えない単純なキャッチに盛り上がる傾向が強まれば、この流れは加速して議会制民主主義そのものが機能するのだろうかという不安すら抱きます。民主主義を支えるのは分厚い中間層という見方があります。広がる格差をいかにして解消に向かわせるかの大きな絵が描けないと、民主主義すら退潮を止められないのではと危惧しています。

■ 猛暑もやや終息、秋が短期間との事異常気象は恐ろしいです。また今日の報道では「秋刀魚」の大豊漁、そして先日は相馬の沖で「スルメイカ」の豊漁などが報じられていました。海流の流れが従来と比べ変化しているようです。そのことが今日の異常気象をさらに拡大をしないか心配です。今日の政局である総裁、総理。誰が選ばれても国民不在の政治は変わりません。ここはしっかりと見極め、国民が望む物価安定、賃上げ、高齢者の介護、医療対策等の私たち庶民も含めた問題への野党の頑張りが必要です。

■ OB・G ニュースが報じる「身近な問題」を読んでいるとの声も頂き、楽しみにしている方も多いです。また身近な課題として国保の未就学児の均等割りの軽減措置を自治体としてさらにゼロにする運動や、職場におけるメンタルヘルスの課題への取り組みなど、我々が労組のOBだからこそ取り組む課題であることを考えさせられました。

